令　和　３　年　度

宝塚市公営企業会計経営健全化審査意見書

水 道 事 業 会 計
下水道事業会計
病 院 事 業 会 計

宝　塚　市　監　査　委　員

写

宝　監　第　７　５　号

令和４年(2022年)８月２３日

宝塚市長　山　﨑　晴　恵　様

宝塚市監査委員　徳　田　逸　男

同　　小　川　克　弘

同　　梶　川　み　さ　お

令和３年度宝塚市公営企業会計経営健全化審査意見書の提出について

（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項の規定に基づき、審査に付された標記の資金不足比率等を審査した結果、その意見を提出します。

令和３年度 宝塚市公営企業会計経営健全化審査意見

１　監査等の種類

資金不足比率審査

２　審査の対象

令和３年度宝塚市水道事業会計決算

令和３年度宝塚市下水道事業会計決算

令和３年度宝塚市病院事業会計決算

３　審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

４　審査の日程

審査の期間　　：令和４年６月１日から令和４年７月２９日まで

監査委員審査実施日　：令和４年７月２９日

監査委員審査実施場所：２－４会議室

５　審査の結果

（１）総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

記

事業会計名	令和３年度 資金不足比率（%）	経営健全化基準（%）	備考
水道事業会計	－	２０．０	
下水道事業会計	－	２０．０	
病院事業会計	０．８	２０．０	

※資金不足比率の「－」は、資金不足が発生していないことを表しています。

（２）個別意見

ア　資金不足比率について

水道事業会計及び下水道事業会計は共に資金不足は生じていませんが、病院事業会計は8,873万円の資金不足が生じ、資金不足比率が0.8％となりました。

なお、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率（流動資産／流動負債を百分率で表示したもの。流動性を確保するため理想比率は200％以上。）は、水道事業会計335.4％（前年度330.5％）、下水道事業会計35.1％（前年度28.0％）及び病院事業会計67.0％（前年度56.4％）となっています。

イ　未収金について

流動資産には未収金があり、そのうち滞納分（水道料金過年度滞納分、下水道使用料過年度分及び患者自己負担金過年度分）を流動資産から除外して計算すると、流動比率は水道事業会計334.7％、下水道事業会計34.8％、病院事業会計66.8％となります。

このような観点からの実質的な流動比率にも留意する必要があります。

ウ　病院事業会計における資金不足について

令和３年度の病院事業会計資金不足額は、8,873万円で前年度より8億1,653万円減少しています。

資金不足が前年度より減少した要因について確認したところ、「他会計借入金に係る流動負債が5億円増加したものの、『退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書』に基づき、一般会計が負担する調整額のうち令和１２年度から令和２４年度までの13箇年分8億3,866万円が一括で支払われたことや、新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県・市からの補助金の交付を受けたこと等により、一時借入金に係る流動負債の額が11億円減少したことによる。」旨の説明を受けました。

当年度は他会計借入金の総額に増減はなかったものの、金融機関からの一時借入金が全額解消したことにより、借入金の合計額は、19億6,000万円となりました。

資金不足比率は前年度と比べ7.6ポイント減少しています。今後の資金不足発生の見込みについては、「令和３年度決算を踏まえて見直しを行った資金不足等解消計画において、令和５年度末には資金不足額を解消できる見込みである。」旨の説明を受けました。その解消策として、「令和４年度以降、入院単価65,000円、入院患者数315人以上を達成するため、引き続き、適切な退院管理を行うことでＤＰＣⅠ・Ⅱ期

（全国平均入院日数以内）の入院期間率70％を確保するとともに、地域医療連携強化や救急受入体制強化に取り組むことで入院患者数の増加を図る。」旨の説明を受けました。

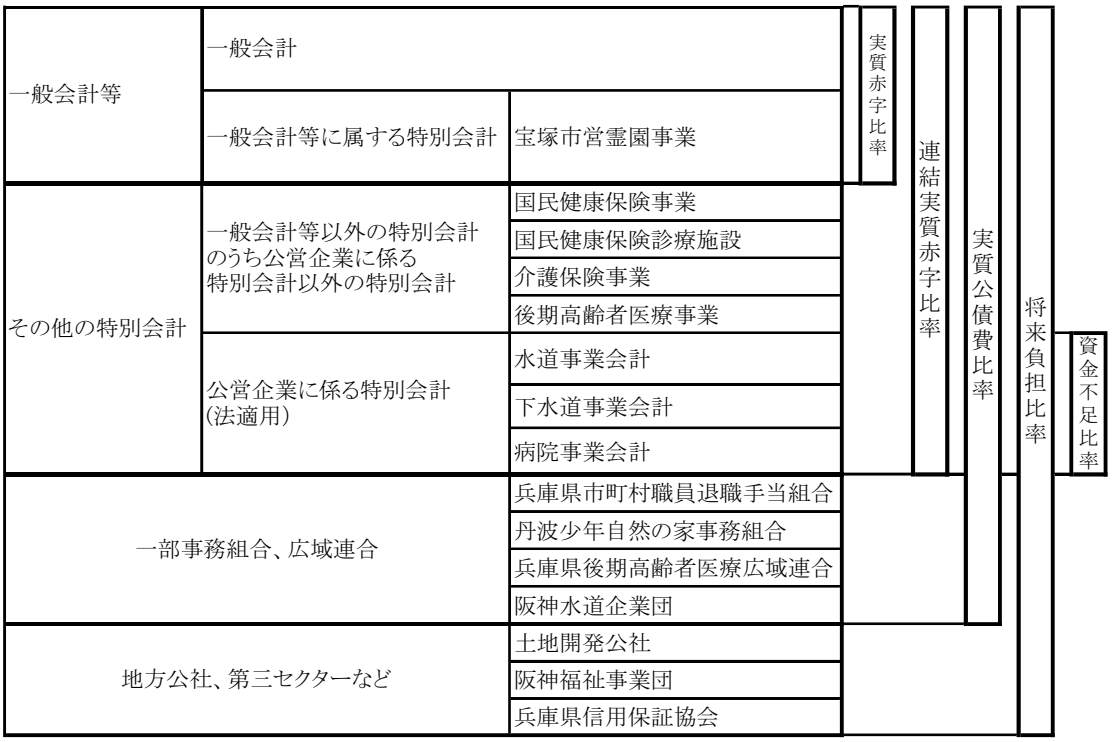
近年の実績からは目標達成することは容易ではない状況と思われますので、病院事業においては資金不足解消に向けた具体的な取組を着実に実行し、安定した病院経営に努めてください。

（３）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

参考資料

1　資金不足比率等の対象会計



2　資金不足比率について

（1）資金不足比率の概要

事業会計名	資金不足比率（%）			経営健全化基準（%）
	令和元年度	令和２年度	令和３年度	
水道事業会計	－	－	－	20.0
下水道事業会計	－	－	－	20.0
病院事業会計	13.5	8.4	0.8	20.0

※資金不足比率の「－」は、資金不足が発生していないことを表しています。

資金不足比率とは、公営企業ごとに算出した資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足額を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の健全化を示すものです。

（２）資金不足比率の算定式

資金不足比率の算定式は、次のとおりです。

$$\text{資金不足比率}(\%) = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○資金の不足額：

資金の不足額　＝　（流動負債＋建設改良費等以外の企業債残高－流動資産）
－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：

事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

○事業の規模：

事業の規模　＝　営業収益の額－受託工事収益の額

（３）各事業会計の資金不足比率の算定

水道事業会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和元年度	令和２年度①	令和３年度②	対前年度増減 ②－①
A　資金の不足額（ア＋イ－ウ－エ） △は資金剰余額	△ 3,955,079	△ 3,956,025	△ 4,012,326	△ 56,301
ア　流動負債①－②－③－④	795,955	878,346	750,313	△ 128,033
①流動負債	1,344,766	1,462,906	1,419,858	△ 43,048
②控除企業債等	548,811	584,560	653,545	68,985
③控除未払金等	0	0	16,000	16,000
④控除引当金等	0	0	0	0
イ　算入地方債現在高	0	0	0	0
ウ　流動資産⑤－⑥	4,751,034	4,834,371	4,762,639	△ 71,732
⑤流動資産	4,751,034	4,834,371	4,762,639	△ 71,732
⑥控除財源	0	0	0	0
エ　解消可能資金不足額	0	0	0	0
B　事業の規模（オ－カ）	3,674,837	3,262,633	3,698,388	435,755
オ　営業収益	3,692,038	3,278,650	3,719,060	440,410
カ　受託工事収益	17,201	16,017	20,672	4,655
資金不足比率Ａ／Ｂ 資金不足額がない場合「△」表示	△ 107.6%	△ 121.2%	△ 108.4%	12.8%

下水道事業会計

（単位：千円、％）

区　　分	令和元年度	令和２年度①	令和３年度②	対前年度増減 ②－①
A　資金の不足額（ア＋イ－ウ－エ） △は資金剰余額	△ 443,498	△ 393,762	△ 423,660	△ 29,898
ア　流動負債①－②－③－④	393,055	386,851	594,141	207,290
①流動負債	2,913,060	2,790,312	2,899,541	109,229
②控除企業債等	2,520,005	2,403,461	2,305,400	△ 98,061
③控除未払金等	0	0	0	0
④控除引当金等	0	0	0	0
イ　算入地方債現在高	0	0	0	0
ウ　流動資産⑤－⑥	836,553	780,613	1,017,801	237,188
⑤流動資産	836,553	780,613	1,017,801	237,188
⑥控除財源	0	0	0	0
エ　解消可能資金不足額	0	0	0	0
B　事業の規模（オ－カ）	2,975,641	2,800,327	2,970,681	170,354
オ　営業収益	2,975,641	2,800,327	2,970,681	170,354
カ　受託工事収益	0	0	0	0
資金不足比率Ａ／Ｂ 資金不足額がない場合「△」表示	△ 14.9%	△ 14.0%	△ 14.2%	△ 0.2%

病院事業会計

（単位:千円、%）

区　　分	令和元年度	令和２年度①	令和３年度②	対前年度増減 ②－①
A　資金の不足額（ア＋イ－ウ－エ） △は資金剰余額	1,504,187	905,273	88,735	△ 816,538
ア　流動負債①－②－③－④	3,653,168	3,159,994	2,311,902	△ 848,092
①流動負債	4,417,419	3,994,526	3,317,171	△ 677,355
②控除企業債等	764,251	834,532	1,005,269	170,737
③控除未払金等	0	0	0	0
④控除引当金等	0	0	0	0
イ　算入地方債現在高	0	27,900	25,933	△ 1,967
ウ　流動資産⑤－⑥	2,148,981	2,254,721	2,221,200	△ 33,521
⑤流動資産	2,148,981	2,254,721	2,221,200	△ 33,521
⑥控除財源	0	0	0	0
エ　解消可能資金不足額	0	27,900	27,900	0
B　事業の規模（オ－カ）	11,088,757	10,654,441	10,763,999	109,558
オ　営業収益	11,088,757	10,654,441	10,763,999	109,558
カ　受託工事収益	0	0	0	0
資金不足比率A／B 資金不足額がない場合「△」表示	13.5%	8.4%	0.8%	△ 7.6%